

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模 5 人以上

8月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比4.1%増加の372,944円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業1.8%増加、情報通信業3.1%増加、卸売業、小売業6.4%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比2.4%増加の356,059円となった。また、所定内給与は、同2.2%増加の330,775円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業2.7%増加、情報通信業3.6%増加、卸売業、小売業1.1%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比1.0%増加となった。

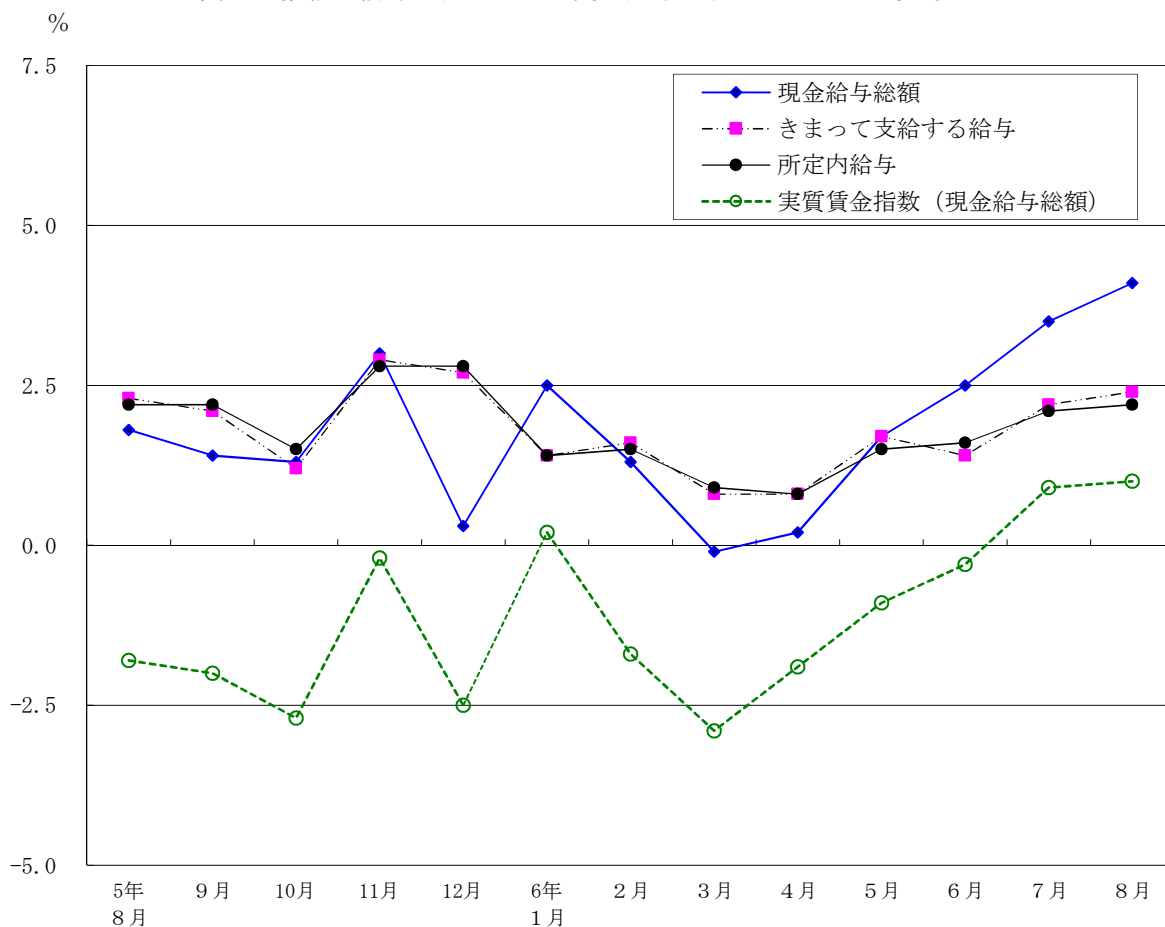
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

8月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比4.1%増加の409,595円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業3.0%増加、情報通信業3.4%増加、卸売業、小売業8.8%増加となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比3.0%増加の393,404円となった。また、所定内給与は、同2.7%増加の363,543円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業5.2%増加、情報通信業3.8%増加、卸売業、小売業1.7%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比1.0%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上— (参考)



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

令和6年8月分

表1 月間現金給与額

(単位： 円・%)

規模	産 業	現 金 給 与 総 額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
			前 年 同 月 比		前 年 同 月 比	所 定 内 給 与	前 年 同 月 比	所 定 外 給 与	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	372,944	4.1	356,059	2.4	330,775	2.2	25,284	16,885
	鉱業，採石業，砂利採取業	670,746	7.2	667,894	7.4	622,755	6.4	45,139	2,852
	建設業	494,042	8.8	443,629	0.2	412,813	0.9	30,816	50,413
	製造業	425,667	1.8	400,445	2.7	375,515	2.4	24,930	25,222
	電気・ガス・熱供給・水道業	545,647	9.3	543,549	9.3	475,920	8.7	67,629	2,098
	情報通信業	445,065	3.1	436,396	3.6	397,924	3.3	38,472	8,669
	運輸業，郵便業	426,081	7.8	407,970	5.2	358,081	6.9	49,889	18,111
	卸売業，小売業	377,461	6.4	348,621	1.1	329,633	0.9	18,988	28,840
	金融業，保険業	498,169	9.0	491,359	9.3	452,395	8.1	38,964	6,810
	不動産業，物品賃貸業	420,484	5.9	394,986	5.1	365,396	4.7	29,590	25,498
	学術研究，専門・技術サービス業	477,493	2.2	463,180	3.1	435,054	3.1	28,126	14,313
	宿泊業，飲食サービス業	187,242	7.3	179,200	4.7	168,292	4.2	10,908	8,042
	生活関連サービス業，娯楽業	276,349	-0.6	272,285	4.3	259,073	3.4	13,212	4,064
	教育，学習支援業	296,476	-7.6	292,732	-8.0	283,840	-8.0	8,892	3,744
	医療，福祉	313,823	5.2	301,426	3.0	280,240	1.8	21,186	12,397
	複合サービス事業	341,861	-3.6	341,485	-3.1	313,502	-4.7	27,983	376
	サービス業（他に分類されないもの）	312,785	2.2	300,926	2.3	277,487	2.1	23,439	11,859
30 人 以 上	調 査 産 業 計	409,595	4.1	393,404	3.0	363,543	2.7	29,861	16,191
	鉱業，採石業，砂利採取業	670,746	7.2	667,894	7.4	622,755	6.4	45,139	2,852
	建設業	482,061	1.1	476,862	2.4	440,682	2.9	36,180	5,199
	製造業	468,843	3.0	445,075	5.2	414,224	4.9	30,851	23,768
	電気・ガス・熱供給・水道業	544,528	7.6	542,830	7.6	474,207	7.8	68,623	1,698
	情報通信業	450,887	3.4	441,445	3.8	401,619	3.7	39,826	9,442
	運輸業，郵便業	436,902	8.8	417,934	6.2	365,968	8.5	51,966	18,968
	卸売業，小売業	439,173	8.8	402,573	1.7	378,968	1.5	23,605	36,600
	金融業，保険業	518,796	9.8	511,538	9.7	469,637	8.8	41,901	7,258
	不動産業，物品賃貸業	446,955	2.2	423,059	2.5	392,030	2.8	31,029	23,896
	学術研究，専門・技術サービス業	506,822	2.9	493,104	4.0	461,052	3.8	32,052	13,718
	宿泊業，飲食サービス業	252,188	1.0	246,087	-0.7	232,487	-1.5	13,600	6,101
	生活関連サービス業，娯楽業	300,135	-3.2	298,879	4.2	280,415	3.1	18,464	1,256
	教育，学習支援業	326,080	-8.5	322,970	-8.7	312,997	-8.5	9,973	3,110
	医療，福祉	353,194	7.6	337,075	4.6	307,789	2.6	29,286	16,119
	複合サービス事業	382,214	3.0	381,600	3.6	340,035	1.2	41,565	614
	サービス業（他に分類されないもの）	312,726	1.4	300,467	1.5	277,079	1.4	23,388	12,259

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

2 労働時間

(1) 事業所規模 5 人以上

8 月の総実労働時間数は、規模 5 人以上で前年同月比 0.1%減少の 138.0 時間となった。
総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 0.1%減少の 126.9 時間、所定外労働時間数は、前年同月と同水準の 11.1 時間となった。
主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 11.0 時間（前年同月比 7.8%増加）、情報通信業 16.2 時間（同 2.5%増加）、卸売業、小売業 8.6 時間（前年同月と同水準）となった。
（図 2－1、図 2－2、表 2）

(2) 事業所規模 30 人以上

8 月の総実労働時間数は、規模 30 人以上で前年同月比 0.1%減少の 143.9 時間となった。
総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月と同水準の 131.4 時間、所定外労働時間数は、前年同月比 1.6%減少の 12.5 時間となった。
主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 12.9 時間（前年同月比 10.3%増加）、情報通信業 16.8 時間（同 2.4%増加）、卸売業、小売業 9.9 時間（同 4.8%減少）となった。
（表 2）

図 2－1 労働時間の推移（前年同月比）－調査産業計、5 人以上－（参考）

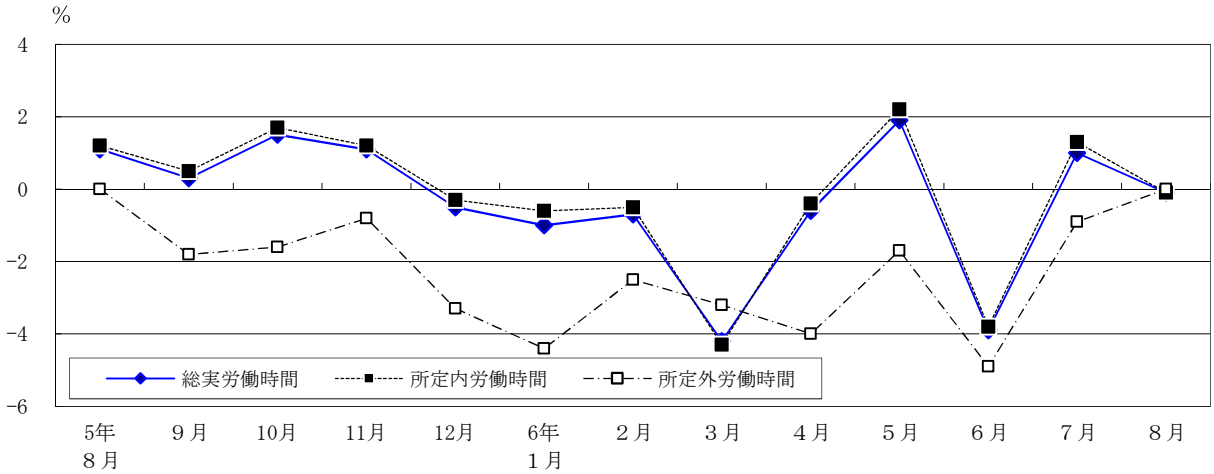
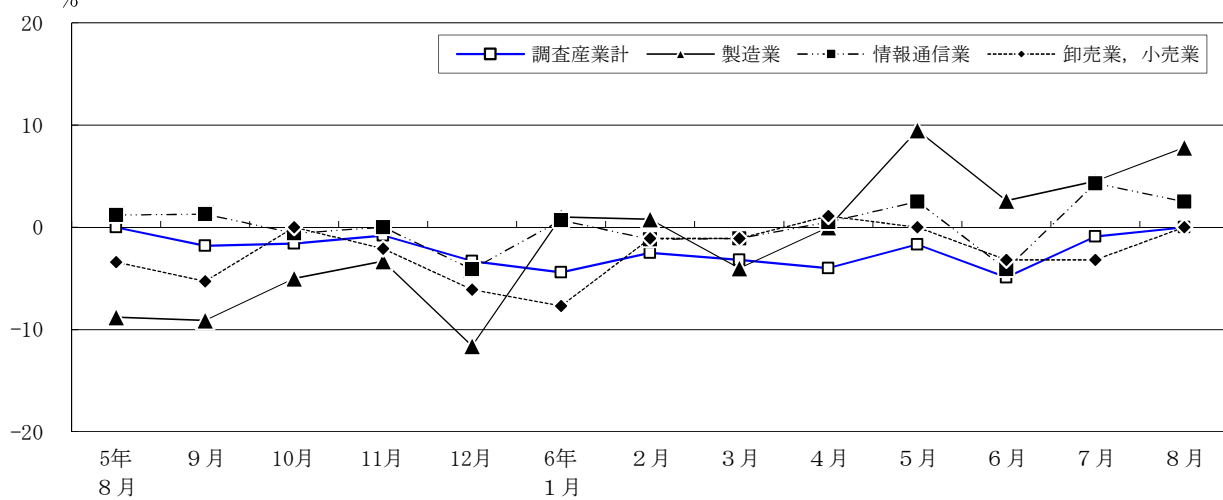


図 2－2 所定外労働時間の推移（前年同月比）－調査産業計及び主な産業、5 人以上－（参考）



注：令和 6 年 1 月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和 6 年（1 月分確報以降）の前年同月比等については、令和 5 年 1 月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和 6 年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数		所 定 内 労 働 時 間 数		所 定 外 労 働 時 間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	17.2	138.0	-0.1	126.9	-0.1	11.1	0.0
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	18.4	156.1	-5.7	135.5	-6.8	20.6	2.5
	建 設 業	18.0	151.9	-1.5	138.2	0.2	13.7	-15.4
	製 造 業	17.9	147.2	2.0	136.2	1.6	11.0	7.8
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19.1	162.3	-2.0	145.1	-2.8	17.2	5.5
	情 報 通 信 業	18.7	158.8	0.7	142.6	0.4	16.2	2.5
	運 輸 業 , 郵 便 業	19.1	164.3	0.0	145.0	0.7	19.3	-5.4
	卸 売 業 , 小 売 業	17.3	136.9	0.5	128.3	0.5	8.6	0.0
	金 融 業 , 保 険 業	18.3	150.7	3.1	133.5	1.6	17.2	16.2
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.5	150.2	2.9	137.1	2.5	13.1	7.4
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.0	150.6	-4.8	136.1	-4.3	14.5	-8.2
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.4	97.8	2.3	91.1	2.2	6.7	3.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16.8	133.8	6.4	125.1	4.6	8.7	42.7
	教 育 , 学 習 支 援 業	12.7	89.9	-5.8	85.8	-5.3	4.1	-14.6
	医 療 , 福 祉	16.6	125.4	-0.1	119.4	0.2	6.0	-6.3
30 人 以 上	複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.7	141.9	-4.3	131.6	-5.8	10.3	19.8
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.9	141.5	-0.6	130.2	-0.7	11.3	0.9
	調 査 産 業 計	17.6	143.9	-0.1	131.4	0.0	12.5	-1.6
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	18.4	156.1	-5.7	135.5	-6.8	20.6	2.5
	建 設 業	17.9	152.0	-0.5	136.0	0.8	16.0	-10.1
	製 造 業	18.2	152.9	3.7	140.0	3.1	12.9	10.3
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19.0	161.0	-3.6	143.6	-4.7	17.4	6.8
	情 報 通 信 業	18.6	158.6	0.3	141.8	0.1	16.8	2.4
	運 輸 業 , 郵 便 業	19.0	162.8	-1.1	143.9	0.1	18.9	-9.6
	卸 売 業 , 小 売 業	18.0	145.2	1.2	135.3	1.6	9.9	-4.8
	金 融 業 , 保 険 業	18.3	152.8	3.4	134.1	2.0	18.7	13.4
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.7	150.5	1.2	137.6	1.7	12.9	-4.5
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.3	155.2	-2.9	139.2	-2.9	16.0	-2.5
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.8	115.3	-0.3	107.1	-0.5	8.2	1.2
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16.4	132.6	8.4	121.7	6.5	10.9	36.2
	教 育 , 学 習 支 援 業	12.6	90.3	-7.0	86.0	-6.5	4.3	-18.9
	医 療 , 福 祉	17.2	132.6	-0.1	125.3	0.2	7.3	-5.2
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.6	149.8	-0.6	134.4	-3.2	15.4	30.4
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.8	141.0	-1.8	129.8	-1.7	11.2	-2.6

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

3 雇用

(1) 事業所規模 5 人以上

8 月の常用労働者数は、規模 5 人以上で前年同月比 2.0%増加の 8,644千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業 0.7%減少、情報通信業 2.7%増加、卸売業、小売業 1.3%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.5ポイント上昇し、23.7%となった。

(図 3-1、図 3-2、表 3)

(2) 事業所規模30人以上

8 月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比 1.7%増加の 6,263千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業 0.6%減少、情報通信業 2.1%増加、卸売業、小売業 0.7%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.5ポイント上昇し、17.5%となった。

(表 3)

図 3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）
%

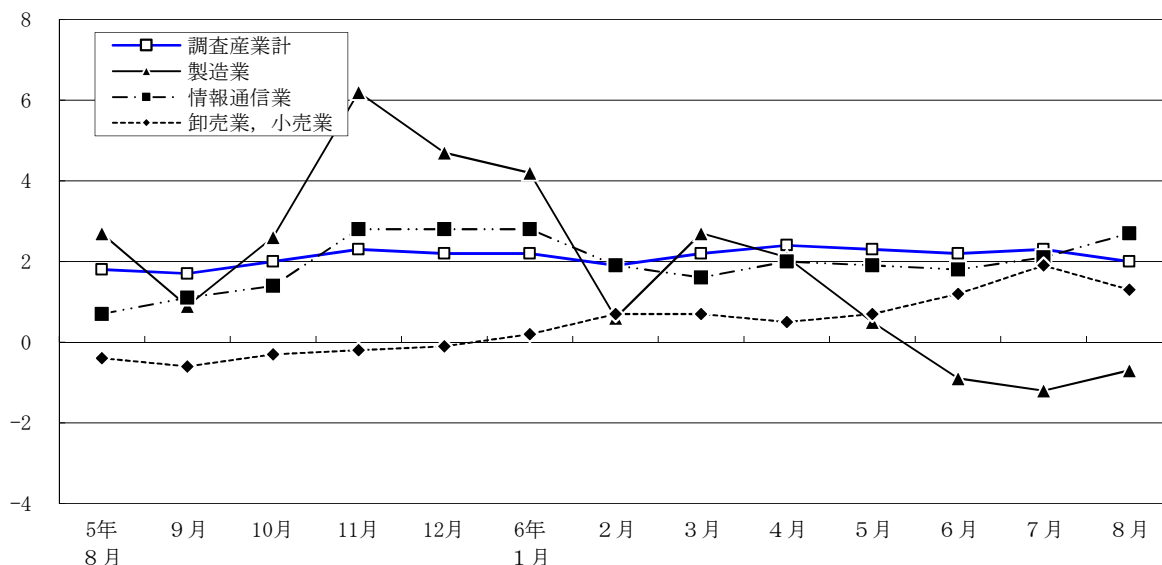
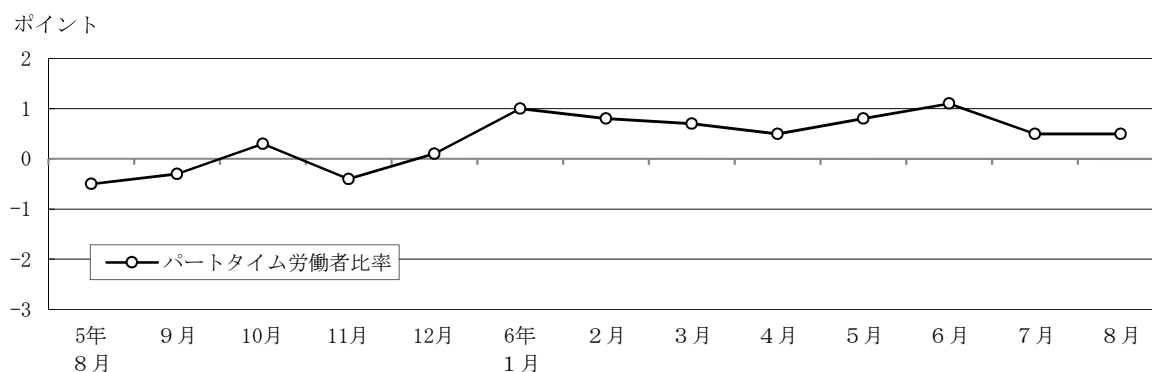


図 3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）
ポイント



注：令和 6 年 1 月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和 6 年（1 月分確報以降）の前年同月比等については、令和 5 年 1 月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和 6 年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産業	常用労働者数		入職率		離職率		パートタイム労働者比率	
			前年 同月比		前年 同月差		前年 同月差		前年 同月差
5人以上	調査産業計	8,644,486	2.0	1.46	-0.16	1.79	0.08	23.7	0.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,279	6.3	1.41	-0.72	1.18	-0.55	—	—
	建設業	389,175	3.4	1.13	0.37	1.08	0.05	4.2	0.0
	製造業	442,092	-0.7	0.73	0.19	0.76	-0.07	11.7	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	39,028	-5.4	0.94	0.55	1.05	0.33	1.8	-0.1
	情報通信業	1,045,051	2.7	0.81	-0.09	0.94	-0.60	4.7	-0.3
	運輸業，郵便業	426,989	1.4	0.94	-0.16	1.18	-0.01	8.5	-1.9
	卸売業，小売業	1,668,035	1.3	1.34	-0.21	1.72	0.43	26.4	0.5
	金融業，保険業	392,919	-2.5	0.72	0.13	1.87	0.84	6.7	-0.1
	不動産業，物品賃貸業	277,700	-0.3	0.83	-0.70	0.85	-0.18	12.8	-0.9
	学術研究，専門・技術サービス業	570,658	5.0	1.02	-0.16	1.48	0.02	8.8	1.8
	宿泊業，飲食サービス業	691,806	7.2	3.46	-1.13	3.83	-0.30	68.0	-1.6
	生活関連サービス業，娯楽業	244,966	6.6	2.04	-0.38	1.70	-0.15	35.2	-2.4
	教育，学習支援業	431,761	2.3	1.74	-0.11	3.28	0.57	42.6	6.8
	医療，福祉	899,808	1.1	1.22	-0.40	1.37	-0.20	33.7	1.0
複合サービス事業	26,862	0.2	1.21	0.83	0.77	0.36	18.4	0.7	
サービス業（他に分類されないもの）	1,096,357	1.6	2.24	0.46	2.53	0.41	26.5	-1.1	
30人以上	調査産業計	6,263,190	1.7	1.19	-0.09	1.63	0.09	17.5	0.5
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,279	5.3	1.41	-0.72	1.18	-0.55	—	—
	建設業	256,090	3.1	0.88	-0.21	1.27	0.09	3.2	0.4
	製造業	322,580	-0.6	0.70	0.20	0.82	0.12	7.1	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	34,054	-6.0	0.35	-0.16	1.20	0.75	1.7	-0.3
	情報通信業	937,302	2.1	0.76	-0.17	0.97	-0.48	4.8	-0.2
	運輸業，郵便業	356,656	1.2	0.91	-0.06	1.32	0.10	7.8	-0.9
	卸売業，小売業	1,078,424	0.7	0.99	-0.14	1.31	0.20	17.6	-0.4
	金融業，保険業	333,571	-1.6	0.62	-0.05	1.35	0.33	6.5	0.5
	不動産業，物品賃貸業	206,227	2.4	0.77	-0.07	0.87	0.02	11.1	1.3
	学術研究，専門・技術サービス業	449,745	6.2	0.90	-0.44	1.51	-0.02	5.5	1.0
	宿泊業，飲食サービス業	267,646	8.5	2.04	-1.38	2.78	-1.09	50.0	-2.3
	生活関連サービス業，娯楽業	141,702	5.9	2.12	0.51	1.64	-0.24	33.5	-0.6
	教育，学習支援業	336,826	2.1	1.55	0.24	3.43	0.44	38.8	8.9
	医療，福祉	576,129	-0.3	0.81	-0.77	1.27	0.06	28.0	1.5
複合サービス事業	16,219	-1.7	0.54	-0.07	0.82	0.15	18.8	0.9	
サービス業（他に分類されないもの）	948,740	1.9	2.36	0.51	2.74	0.53	26.9	-0.6	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。